



震災、世界の紛争、教員不足、働き方改革 政府、行政、「優れた人たち」にゆだねるのではなく、 当事者どうしがつながりあい、声を上げ、社会を動かす時

2024年1月

枚方教職員組合 執行委員長 有馬昌代

2024年の年明けに能登半島を大きな地震が襲いました。元日ということもあって、里帰りをしていた人々も、家族で集まって年明けを祝っていた人々も、久しぶりに旅行を楽しんでいた人々も、一瞬で被災してしまいました。コロナが落ち着いて、やっと立ち上がった矢先のことでした。神様を信じている訳ではありませんが、本当に神も仏もないものだと思います。

東日本大震災で、あれだけの被害を受け、たくさんの方が亡くなったのに、結局、私たちの国の政府は国民の命を守るための手立てを先送りしてきました。大きな津波の被害にあった珠洲市には、原発を作る予定もあったそうで、もし作られていたなら、福島と同じような悲劇が再び起こっていたのではないかと思います。恐ろしくなります。

世界では、ウクライナとロシアの戦争が長期化し、被害が大きくなっています。ガザ地区の人々はどんな思いで新しい年を迎えたのでしょうか？画面に映る子ども達の姿を見る度に、国際社会は、利害関係ではなく、この人たちをどうすれば救えるのか、一刻も早くきちんとした議論をするべきだと思います。

年末から年明けにかけて、相次いで職場に訃報が届きました。まだまだ元気に現場で頑張っていた仲間が亡くなったことを耳にすると、やり切れない思いでいっぱいです。

今年度、組合では、教育に穴が空くことについて、市教委にもずっとお願いしてきました。人がいないから、内部操作で少人数担当の先生が代わりに担任をするとか、定数内なのに講師で対応するとか、支援学級の担任は半分以上講師だとか、どれもおかしいですね。教育現場に身を置いていると、何となく当たり前になっていることが、本当は当たり前ではないとつくづく思います。30年以上、まともに昼休みを取ることもなく働いてきましたが、それもおかしいし、たった4%の教職手当で残業手当もつかず働かせ放題なんて、とつてもおかしいです。

アメリカやヨーロッパでは、教職員がストを起し、自分たちの働き方を改善しようと声を上げ始めています。日本では、私たち教育公務員は、ストは許されていません。でも、もうそろそろ我慢の限界ではないでしょうか？

教職員という仕事を選んだ理由は、人それぞれだと思います。そして、今、何を大切にしているかも人それぞれです。自分の生活のため、子ども達の学力を伸ばしたい、いい教育がしたい、管理職になって学校の運営に力を発揮したい、など。どう考えるかは自由です。そして、私たちは労働者なので、私たちの労働がどのように社会に活かされていくかを、自分自身で選択することができます。

今、学校は子ども達にとっても、教職員にとっても息苦しい場所になってはいないでしょうか？新しい年を迎えた今、自分の生き方として、労働組合のことを考えてみてください。一人では、できないことも、組合の仲間と共になら、何かを変えることができると私は考えています。このニュースを読んで、少しでも興味を持っていただけたなら、ぜひ連絡してください。私たち枚方教職員組合は、これからもずっと働みなさんと共に活動していきます。今年もよろしくお願いします。

能登半島地震カンパを呼びかけます

燃料、水、食料、衛生環境をいち早く、被災地への支援の手を

家族の団らん、新年を迎えた日に、想像を絶する巨大地震、津波の被害に能登半島、北陸途方が見舞われました。

いまだに瓦礫の中で助けを待つ人がいます、住む家を無くし、家族を奪われ、傷ついたり、寒さに震えながら、支援を待つ人たちが数知れず、その事態に耐え、自らが可能な対応に取り組んでいます。

医療関係者、消防、自衛隊、全国の自治体からの支援など、錯綜し、情報、交通が極めて限られる中で、現場の力を最大限に発揮して取り組んでいます。

交通路が寸断される中で、ボランティア、人の支援に各自が赴くことも今は困難です。

今、可能な取り組みとして、枚方教組として 緊急のカンパを呼びかけます。被災地へ支援、復興の支援に充てます。組合員には各職場でカンパの呼びかけ、取り組みをお願いします。

今まさに問われる、なんのための国、行政なのか、

地方切り捨て、公務員、公共減らしがもたらす、被災地、被災者支援の遅れ

2023年度の税・社会保険料を含む国民負担率は46.8%の見込みとされ、国民の収入のうち約半分が国、行政に集められています。さらに「国債、地方債」として将来の税負担が加わり、政府の大規模開発、防衛力増強などにつぎ込まれていきます。

この多大な負担は、交通、水道などのインフラ整備、社会保障、教育など、我々の安心できる社会づくりを期待するからこそ受け入れているものです。

しかし、この数十年間は、「コンパクトシティー」「スマートシティー」などの美名を掲げ、実際には地方切り捨て、公務員・公共減らしに終始し、大規模開発、大企業優遇の経済政策につぎ込んできた結果ともいえます。

枚方でも、市駅前開発のために、公共サービス、施設を削減する一方、多額の市民負担をつぎ込む計画を市長が進めようとしています。

万博、カジノ IR は中止し、被災地支援への集中こそ

被災地へは消防、医療関係者をはじめ大阪からも多数の関係者が支援に駆けつけて、救助、被災者支援に尽力しています。ライフライン、河川、道路復旧に重機、輸送機器などが膨大な投入が求められます。

大阪府職員労働組合も「万博関連業務を中断し、被災者支援、復旧に全力を」と声明を出しています。

万博協会副会長でもある新浪剛史・経済同友会幹事からも「被災地が厳しいのであれば、人命が第一であるべき」と発言しています。

一方、維新の会の吉村知事、「なんで万博と復興支援が二者択一なのか、よくわからない」と語気を強め、馬場代表は「万博準備と復興は同時並行でやっていくべきだ」と強調し、中止・縮小を求める声に反論しています。

万博、カジノ IR は中止し、被災地支援へ集中することこそ必要です。

義務教育の本来の意義、学習内容の過積載、未来の子どもたちに求められる力 すでに始まる「次期」学習指導要領の検討 問い直しが進む義務教育、学びの在り方

文科省すでに次期学習指導要領の検討 学習内容の重点化、負担軽減も

中教審の特別部会では、すでに次の学習指導要領に向けた検討が進んでおり、とりわけ、今年初めの検討から「学習の重点化」が取り上げられています。

現行指導要領は、限界を超える学習内容の多さや、複雑で高度すぎる教育課題のために、実施前から現場だけではなく教育研究者、教育行政からも懸念や反対の声が出ていました。

コロナ感染拡大とほぼ同時に実施されたため、現場での混乱や子どもへの負担が現実になり、いじめ・不登校の急増、教職への敬遠から教員不足を深刻化させるなど弊害が拡大しています。

2022年の内閣府の会議でもすでに「学習の重点化」が重点項目に挙げられ、文科省としても具体的な検討に入ろうとしています。盛山文科大臣も会見で「学習指導要領の内容を軽くしたり、場合によってはなくしたりすることも必要」と発言。その後の中教審の特別部会でも負担軽減を求める委員の発言が続いています。

ICT・AI技術の進化、教育への浸透の中で 義務教育の本来の意義、あり方が

ICT・AI技術の進化や教育現場への浸透の中で、中教審の特別部会では、義務教育、学校教育の本来の意義の在り方が見直されています。

経済産業省が近年教育行政、教育内容に積極的に発言するだけでなく、主導的に政策を左右するようになり、ICTの民間企業が直接教育現場、教員を「指導」する事態が広がっています。

中教審の特別部会では「社会の分断や格差を防ぎ、他者への信頼に基づく平等で公正な社会を実現する」という学校の役割を改めて確認する一方で、「中核であるべき学校が、これほどの数の不登校を生み出しているのはなぜなのか、学校教育に携わる者が改めて考え直し、不登校の状態の子供たちが学校になじめない要因の解消に本気で取り組むべき」とも意見が出されています。

大規模な義務教育の意識調査でも子ども、保護者、教員ともに義務教育で重視すべきことのトップが7割が「基礎的・基本的な知識技能」「自ら考え判断する力」を上げている一方、「タブレット端末の学習での活用力」は教員(1.6%)、子どもとも(30%)、保護者等(4%)ともに最低にとどまっています。

OECDが目指す未来の子どもたちに求められる力

国際学力調査であるPISA2022の結果が公表され、マスコミでは相変わらず日本の順位が回復、トップレベルに返り咲くなど順位ばかりに焦点を当てた報道に終始しています。

マスコミでは読解力、数学などの個別の「能力」ばかりに目を奪われていますが、調査を実施しているOECDの教育局では10年以上前から個々の能力だけでなく、さらに広い意味で子どもたちに身に着ける力として「①相互作用的に道具(スキル)を用いる、②異質な集団で交流する、③自律的に活動する」力などのカテゴリーを上げ、その後には変革を生み出す力として「●新たな価値を創造する力●対立やジレンマを克服する力●責任ある行動をとる力」を上げています。

世界の紛争、大災害などへの対応など、変動性、不確実性、複雑性、あいまい性が常態化するの社会の中で、耳を傾けるべき内容が含まれているといえます。

経験したことの無い事態の中で、未来の子どもに求められる力

文科省も、このような議論を念頭に、現行指導要領でも、「答えのない問いへの学び」を強調して、学習スタイルの転換を現場に求め、ICT教育を進めています。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

しかし、我々人類はるか昔から、それこそ「経験したことの無い、答えさえわからない」事態に何度も直面しながらもそれを乗り越えて発展してきました。

その乗り越えられてきた重要な我々の特性こそ、たがいに信頼し合いながら率直に経験や知識を共有し合い、対立した場合でも協力し合う関係を維持する工夫や取り組みをしてきた中で作り上げられてきた営みの結果です。

社会の中でも学校教育の中でも、本当に重要になっているのは、信頼の中でつながりあえる、我々本来が持っている特性を、豊かに大きくしていくことではないでしょうか。そのために義務教育、学校教育として何をすべきかが問われているといえます。

北河内ウインターフェスタ 「紛争を解決し、平和を築く平和教育を」

ワークショップで、子どもたちに平和構築の考え方、実践力を

講師 上杉勇司さん 沖縄平和協力センター(OPAC)

2月10日(土) 13:30~16:30

会場 ラポールひらかた 3F 第1研修室

毎年同じ取り組みの繰り返しになってしまう

講演やビデオを見て感想だけになってしまう

社会の先生の勉強みたいになってしまう

子どもの反応や理解が表面的になってしまう

パレスチナもウクライナも、アフガニスタンもいろいろあってわからなくなる!

調べ学習、まとめ学習も形ばかりが先行して、これでいいの?



世界は分断と戦争が拡大し、国連や平和の営みへの信頼が失われる一方に思えてしまう。

ウクライナ、パレスチナの問題があっても、多忙で毎日乗り切るので精いっぱい、集会やデモに参加することすら頭に浮かんでこない。ニュースでも、若い先生を中心に、平和教育をどうしたらいいのかわからない、取り組むのが難しいという声が出ています。

しかし、今、学校の中で本当に何が必要なのでしょうか?子どもたちの方が、世界のニュースを見て先生に問いかけてきているのに、返す言葉も私たちが持てない状態でもいいのでしょうか?

教育の中で、子どもたちに何を考えさせればいいのか、どこに目を向けていけばいいのか、どんな取り組みが、平和を守り、紛争を解決していくことにつながるのか?

今、全国各地で平和教育の新しい動きが取り組まれ、広がっていきようとしています。

紛争を解決し、平和を構築していくための教育を、ワークショップを通じてたがいの考えを交流しながら進めていく。沖縄平和協力センターの上杉勇司さんのお話や、ワークショップで学んでいきます。

参加費 300円

保育できます

どなたでも参加できます